

Business Report 2022

2021年10月1日～2022年9月30日

証券コード:3747

トップインタビュー

Top Interview

DAMS*の本格稼働を分岐点に Web3.0時代に向けての進化が加速 2023年はデジタル機能元年へ

※DAMS：(株)デジタルアセットマーケット。当社の持分法適用関連会社。
国内初のコモディティトークンの暗号資産販売所。

代表取締役社長



2022年は利益が生み出せる 収益基盤への転換に手応えを感じた一年に

2022年9月期は、第3四半期決算発表時に新規案件の導入持ち越しに伴い修正した売上高計画2,050百万円を達成し、段階利益も全て計画から上振れての着地となりました。当社は、市況の影響を大きく受ける振幅の大きいビジネスモデルではありますが、着実に利益を生み出せる体質への転換を進め、足元の収益基盤が随分としっかりしてきたという感触を得ています。

主力の金融ソリューション事業は、新規受託案件が減少しましたが、月額による定期収入となるソフトウェア保守売上及びライセンス利用料等の増加により、安定した収益基盤を築いております。前期の大型案件納入からの反動減もカバーし、全体として大きな落ち込みは見られませんでした。

また、当社がシステム面で支える株式会社デジタルアセットマーケット(DAMS)が目指す、Web3.0時代の新たな金融プラットフォームの構築も着実に形になってきました。FinTechの広がりビジネスチャンスと捉え、さらなる事業拡大を目指します。

ビジネスソリューション事業とヘルスケア事業は、手堅く増収増益を確保しました。ビジネスソリューション事業は、経済活動再開に伴い受注環境が改善したこともあり、5期連続の黒字達成となりました。引き続き、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』の新規導入や追加開発案件を中心に、安定した収益基盤を構築していく考えです。

ヘルスケア事業では『ITはなびらたけ』の研究を継続し、この4月に横浜薬科大学との共同研究による実証論文を掲載しました。現在は機能性表示食品の取得を目指して準備を進めており、更年期でお悩みの女性をメインターゲットに、より訴求力の高い商品展開を進めていく計画です。

自らが成長する意志を持つ人材との出会いに期待

金融ソリューション事業が主力市場とする証券システム分野では、世界的に新しい技術を使った金融サービスが広がっています。当社も『Spider Digital Transfer』による新たな成長領域を開拓するスタートアップの時期にある中、Web3.0時代に向けた動きが日本国内でも加速し始めたことで、非常にいい風を受けていると感じます。

一方で、受注から導入までにおける、営業・デザイン・開発・導入という一連の工程のうち、上流設計の人手不足により、2022年9月期中に対応し切れなかった案件も多く存在します。顕在化しているこれらの案件は、今期から組み立てていくことになりますがアプローチできない状況が続いています。

また、当社が手掛けているシステムのほとんどが、稼働し始めると案件が積み重なるパッケージ開発であり、その時期を迎えた今、さらに対応が追いつかなくなることも予測できます。当社に限らず、フロントアプリケーションを開発している会社共通の悩みだと認識しますが、特に純国産開発を徹底している当社にとって、人材の確保が眼前の課題であることは間違いありません。

しかしながら、社内の人員確保はある程度上限があり、また当社システムのコア部分は、1~2年の教育で即戦力がつく代物ではありません。分散型システムは、従来のクラウドシステムと思想そのものが異なります。例えば、電子マネーとデジタル通貨の違いです。これらは一見、言葉を逆転しただけに見えるかもしれませんが、電子マネーはWeb2.0の技術、デジタル通貨は分散型システム、つまりWeb3.0時代（厳密には金融機能を意味しませんが）の技術です。そうした発想、概念自体を理解するにも時間がかかるため、圧倒的な人材不足の時期にあります。

さらに育成が難しいのは、本人に関心があることはもちろん、自らを成長させる道を選べる人であることが素養として大きくかかっているからです。教育で押し込めることは限られており、それは人工知能のプログラム機能の方が勝ります。教育で補える部分はシステムで機械化した方が確実で早いという時代を迎える、それがまさしくWeb3.0の概念をベースとした、その延長線上にある業務型の分散技術の世界です。

そこで教育という概念は一旦忘れ、学生インターンの受け入れなど、新しいデジタル系に関心のある若い人材の採用に向け、間口を広げていくことを目指しています。新技術をベースとしたDAMSの事業を理解し、関心を持ち、アプローチしてくれる人材との接点を持ちやすい環境を最大活用し、DAMSとインタートレード間での人材交流を活発化させ、優秀なエンジニア、プロジェクトマネージャーとともに高め合いながら、新しい時代へと向かうスピードを加速させていきます。

FinTechの先に見える金融機能のみならず 業務系機能の小口化も視野に入れた取り組みを加速

世の中でFinTechやデータ系への移行が進む中、新分散技術は、従来企業が有していたプロセス/機能を個人でも引き受けられる「小口化」と「効率化」の実現も可能にします。24時間無停止を実現する分散技術は、さらに広域のデータ記録により、近年問題化するサーバー攻撃への耐性も強化されます。金融サービスは「安心」を証明して成り立つものであり、そのプラットフォーム上に稼働する様々な機能が使われるわけです。

また、金融システムは稼働実績ありきで「百聞は一見にしかず」の世界であり、実働を見せなければ前に進みません。多くのシステムがまだまだテストユースである中、当社システムはDAMSのサービス運営で本番稼働させ、見える形で示すことができました。全ピースが揃っていないながらも、Web3.0の概念による業務用金融システムをブロックチェーン上で稼働させているのは、現時点ではDAMSの決済処理系になります。この実績をもって、ここから先は具体化を通じて、金融全般にアプローチするとともに、さらなる改善・進化、発展が一気に進んでいく時期に突入します。来年はその進化が始まる、まさに「デジタル機能元年」となるはずで

ブロックチェーン・ビジネスのデザインから Web3.0時代のプラットフォームを構築

本来FinTechとは「データを共有化し、金融機関の垣根をなくすこと」「非金融領域との融合」を意味しています。すでに一部成功しているものの、今後さらに垣根をなくし、もう一段先のサービス提供に足を踏み入れるためには、そのためのインターフェースの構築が重要です。その際、非常に大事なことは、「新しいシステムと古いシステムを融合する」という発想を捨てることです。それはまた「企業機能がレガシー化しているという政府発言を認識する」ということも意味します。

従来は、会社間契約による機能のやり取りが前面に出たビジネスモデルが通常で、Web2.0はいわゆる「GAFAM」と呼ばれる巨大企業が仕切った世界です。しかし、Web3.0の世界では会社や政府など中央集権的な概念は表に出てこない、いわばリテール中心の世界が基準となっています。

しかし、実はリテールだけが主役ではないのです。

金融で例えるなら「金融機関の存在なしにプラットフォーム上で金融機能が提供される」という、企業よりもサービスが前面に出てくる、それがWeb3.0の概念ですが、その概念を事業側に拡大し、当社は、DAMSが業務資本提携している様々な業態の企業と互いの強みを打ち出しながら、各機能の総合的なサービスをデジタル的に構築し提供していくプラットフォームとなるのが大きな役割だと認識しています。

すでに、当社のシステムを用いた新規参入も視野に入れ、構想実現に関心を寄せる様々な企業も多数出てきています。総合的なサービスの実現に必要な開発は非常に広範で、依然網羅している企業はなく、その道において、国内では当社は先頭を切っているとの認識があります。引き続き世界に遅れ

を取らないよう、ベンチャー魂のままに、未来予想のあるべきコアデザインからブロックチェーン・ビジネスのあり方をデザインしながら、より多くの新しいサービスを実現させる準備を進めていきます。

株主の皆様へのメッセージ

当社は「インターネット(情報系)とトレード(勘定系)が世界レベルでシステムの広がる」という概念をもとに創業した会社であり、この構想の実現を社名の「インタートレード」に込めています。

これまではインターネットが先行し、トレードの進みは遅々として進まない時期が続きました。しかし、ブロックチェーン技術を始め、トレードの実装が可能となった今、まさにインタートレードの実現が眼前にあるという状況にきています。

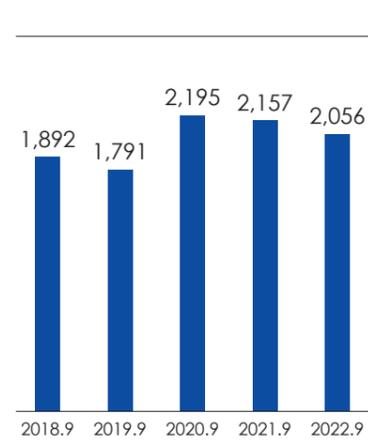
昨今、政府がWeb3.0やデータ資本主義といった概念を打ち出し始めましたが、当該内容について当社は1999年の創業以来、構想の実現に向け忠実に準備を進めてきました。創業来の構築してきた様々なシステムは、日本のWeb3.0をさらに企業型に対応するにあたり、強力な資産であり、それらを有効活用しながら全体を牽引していくという役割を果たすことが当社の使命であると考えております。

価値交換手段が「米などの物」から「紙幣」になった明治期同様、今度はその「紙幣」が「デジタル」になるタイミングにきています。今はその大きな変化の源を作っている時期です。険しい道となりますが、当社は必ず実現できると信じて前進していきます。引き続きご支援いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

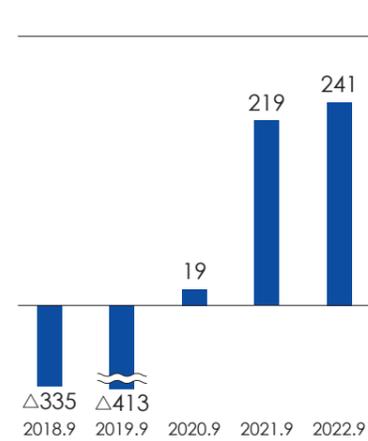
決算ハイライト 2022年9月期のポイント

- 主力の金融ソリューション事業で減収になったことから売上高は減少したものの、経常利益は大幅増益
- 金融ソリューション事業は、新規受託案件の減少に伴い減収となったものの、ソフトウェア保守売上及びライセンス利用料等の増加により安定したストック売上を確保
- ビジネスソリューション事業は、経済活動の再開に伴う受注環境改善により増収増益。ヘルスケア事業は、自社製品による売上構成比の改善、固定費の削減により赤字額縮小

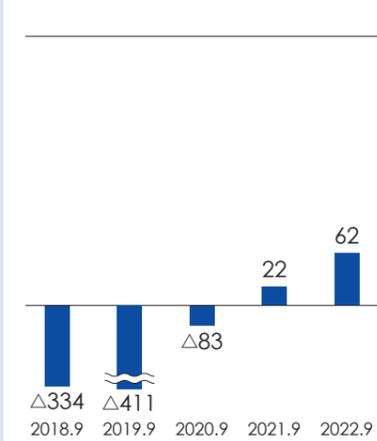
売上高 (百万円)



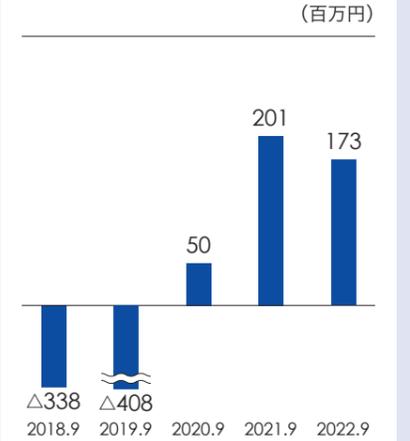
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)





<https://beautyglucan.com/>

株主優待のご案内

当社では、皆様の日頃からのご厚情に感謝するとともに、一人でも多くの株主様に商品をご体験いただきたいの思いから、株主優待制度を導入しております。9月末時点の株主様に、当社子会社が運営している通販サイト『Beauty Glucan』でご利用できるクーポンコードをご提供しています。ぜひこの機会にお試しください。

対象商品

当社子会社の株式会社インタートレードヘルスケアが運営する『Beauty Glucan』にて取り扱う全ての商品(定期コース及び一部割引との併用不可)

優待特典

5,000円以上のお買い物につき1回ご利用できる2,000円の割引クーポンコードをお配りします。保有期間に応じて割引クーポンの数が変わります。詳細は下記の表をご参照ください。

継続保有期間3年未満	2,000円割引のクーポンコード×6枚
継続保有期間3年以上	2,000円割引のクーポンコード×12枚

※継続保有期間とは同じ株主番号にて保有されている期間を指します。

対象となる株主様

9月末現在100株以上保有の株主様が対象になります。

ご利用方法

株主会員登録を行っていただく必要がございます。ご登録後のお買い物時にカート内の所定の欄にクーポンコードをご入力いただくことでご利用ができます。詳細については当社ホームページの株主優待ページをご参照ください。

ご利用にあたっての注意事項

- ・クーポンコードは1回のご利用で1枚に限り有効です。
- ・優待特典は通販サイト『Beauty Glucan』に限り有効です。
- ・株主様の当社保有状況は株主番号で管理しております。所有株式を全て売却された場合や証券会社の貸株サービスをご利用される場合は、株主番号が変わり継続性が途切れる場合がございます。

株主の皆様の疑問にお答えします!



1回の買い物で複数のクーポンコードは利用できますか?



お買いもの1回につき1枚のクーポンコードが使用可能となりますので、複数のご利用はできません。



送料はかかりますか?



お支払金額が8,800円以上の場合に送料無料でとなります。



『Beauty Glucan』に登録するのに、登録料はかかりますか?



登録は無料で行うことができます。年会費等もかかりません。

会社概要

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社インタートレード		
設立	1999年1月25日		
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号 茅場町ファーストビル3階		
資本金	14億7,843万円		
従業員数	80名		

役員紹介

(2022年12月23日現在)

代表取締役社長	西本 一也	取締役(社外)	平石 智紀
取締役	尾崎 孝博	常勤監査役	川瀬 宏史
取締役	阿久津 智巳	監査役	内田 久美子
取締役	内藤 敏裕	監査役	中里 健一

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	26,712,000株
発行済株式総数	7,444,800株
1単元の株式の数	100株
株主数	3,554名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本一也	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	718,700	10.00
株式会社SBI証券	299,500	4.17
株式会社SBIネオトレード証券	289,300	4.03
楽天証券株式会社	232,300	3.23

※比率の計算は小数第3位四捨五入

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.itrade.co.jp/ir ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

会社法改正による株主総会資料(招集通知)の電子提供について

2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料[※]の電子提供制度が開始されました。次回以降の株主総会につきましては、「**書面交付請求**」のお手続きをお取りいただくことで**株主総会資料を書面で受領することができます**。「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社または株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

※株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。

株主総会資料の電子提供に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル Tel: 0120-696-505
(受付時間: 土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

よくあるご質問 <https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>
もしくは株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。

